

この土地はだれの土地??

～所有者不明土地の調査の効率化～

事業課名	農林水産部 総務部	林業水産課 総合政策課
------	--------------	----------------

1. 概要	
事業名称	意向調査業務に係る所有者特定
事業場所・区域	福井市の森林全域
2. 事業内容	

意向調査業務について
CO2の吸収など森林の多面的機能の発揮に向けて、適時適切に伐採、保育等の施業を実施できるようにするため、国は森林経営管理法を制定し、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図るため、市町村が仲介役となり森林所有者と意欲と能力のある林業経営者をつなぐシステムを構築。



市町村は、経営や管理が行われていない森林を中心に森林所有者の意向を確認することとなった。

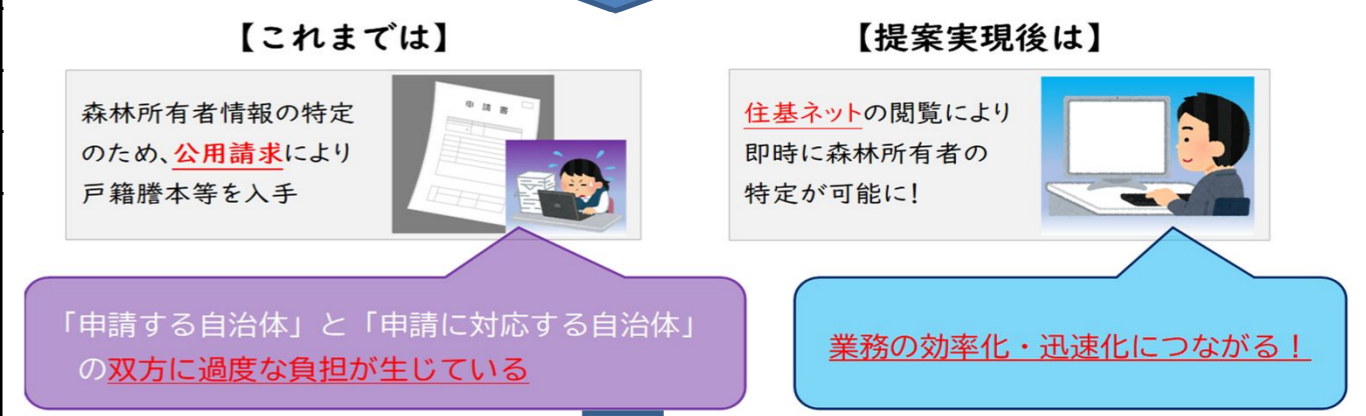
3. 取組みのポイント

現 状
森林所有者の氏名、現住所等の確認には、林地台帳を使用し、その補足として固定資産税課税台帳を利用しているが、それでも森林所有者を特定できない場合は、戸籍謄本、住民票等の公用請求により森林所有者の氏名、現住所等を特定する。

支障事例
公用請求の事務により、申請側と対応側の双方に事務的負担が生じている。また、郵送等に対応する場合もあることから、森林所有者の特定までに時間を要している。

- 令和3年度の年間公用請求件数(市外)...約150件(林業水産課の事務のみ)
- 令和元年度～3年度の間調査面積...543ha(市内全森林面積 31,943ha)

個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を活用することを検討。



効 果
森林所有者の特定事務に、住民基本台帳ネットワークシステムの利用が可能となることで、必要な情報の確認に要する時間短縮、事務の省力化が可能となり、森林経営管理の円滑な進捗が図られる。

県内等の動き
この課題については、少なくとも福井県内全域で起きていることから、福井県と協議を行い、「福井県と共同提案」をすることとした。提案後、花巻市、秋田県、渋川市、新潟県、金沢市、長野県、可児市、下呂市、滋賀県、枚方市、広島市、熊本市などからも同様な支障事例が挙げられた。

国の動き (R4.9.30現在)
森林法に基づく林地台帳作成・更新事務について、住民基本台帳ネットワークシステムを利用可能とするための必要な措置を講じることとした。
加えて、所有者不明土地対策として住民基本台帳ネットワークシステムの活用が想定される事務について、関係府省に調査及びヒアリングを行ったところであり、事務の内容を精査した上で、住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲を拡大することについて検討し、必要な措置を講じることとした。

4. 取組の詳細

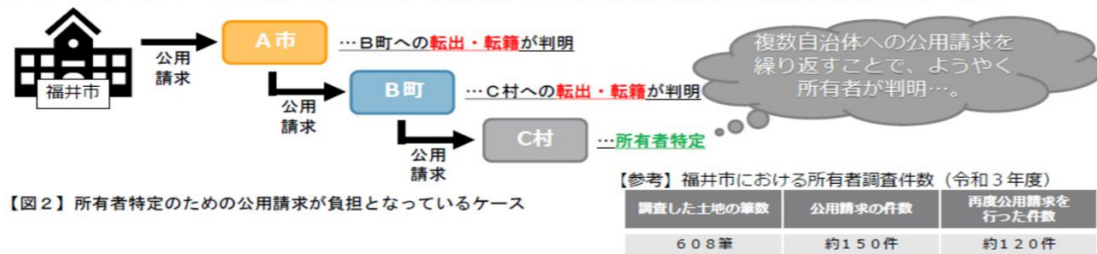
これまでの取組

森林所有者を特定できない場合は、戸籍謄本、住民票等の公用請求により森林所有者の氏名、現住所等を特定している。

- 公用請求の事務により、**申請側と対応側の双方に事務的負担が生じている。**



- 所有者が転出や転籍を繰り返している場合、所有者が死亡し相続人が多数にわたる場合など、**所有者の特定に時間を要する。**



本市における直接的なコスト縮減額（試算）

令和3年度の年間公用請求件数（市外）...約150件

【コスト縮減額】

（林業水産課の事務）

郵送代 84円 / 件 × 150件 12,000円

1件の処理時間を60分から10分に縮減する

人件費 2,115円 / 件 × (60分-10分) / 60分 × 150件 264,000円

（市民部局の事務）

84円 / 件 × 150件 12,000円

1件の処理時間を60分から30分（想定）に縮減する

人件費 2,115円 / 件 × 30分 / 60分 × 150件 158,000円

（参考）全国平均給与月額327,970円（国税庁の令和3年分民間給与実態統計調査結果）

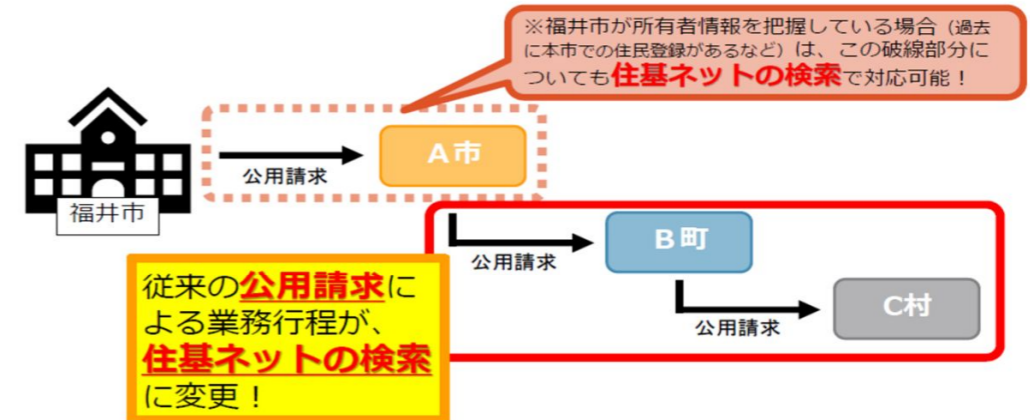
2022年度の平日日数は245日で月平均20日

労働時間は1日7時間45分、週38時間45分勤務 時間給は2,115円となる。

44万6千円/年
コスト縮減

今回の取組

森林所有者の特定事務に、住民基本台帳ネットワークシステムの利用が可能となることで、**必要な情報の確認に要する時間短縮、事務の省力化が可能となり、森林経営管理の円滑な進捗が図られる。**



制度改正による効果

- 公用請求に係る事務を大幅に削減
- 所有者探索に要する時間の大幅な短縮
- ペーパーレス化の推進



全国におけるコスト縮減効果（試算）

山村振興法に基づき指定された「振興山村」を有する市町村の数は、全国で734（全市町村数の43%）。この振興山村を有する市町村が本市林業水産課と同様な事務を行っている。また、全国1,718市町村が本市の市民課と同様な事務を行っている。それぞれが本市と同程度の事務量を想定すると、

年間約5億円程度のコスト縮減が可能となる。

5. まとめ

森林所有者のデータが庁内の他所属で把握されているにも拘らず、所管が違いデータ共有されていないことにより、調査に多く時間を要し事業の推進に苦慮していた。

地方分権改革提案募集方式を活用したことで、他部局と連携し問題を解決に当たれたことと、国が全国で同様な課題を抱えていたことに対し意見をいただきながら、解決策を検討できたことがよかった。

所管課だけで物事の解決が難しい場合は、他所属と連携できないか話し合う必要性を今一度痛感する取組であった。

所有者不明土地については深刻な問題である。林業のみならず農業、農地に加え、同様の問題が宅地にも及んでおり、もはや構造的な問題であり、ますます深刻化する問題である。その解決を土地所有者の自由に委ねることはできないため、国が強制的に後押しをするような仕組みをつくって進めようとする、どうしても土地所有者確認がネックとなることから、事務の効率化を図るため、今後も関連する法令等を調査研究していきたい。